

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年9月14日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・
コール戦略)
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・
コール戦略)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券
の金額】 各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年9月14日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成28年3月14日付をもって提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

< 訂正前 >

(略)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

< 訂正後 >

(略)

(上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(略)

<ファンドの特色>（下記の内容に訂正します。）

特色 1

欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・以下の投資信託証券への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券（リート）を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的により不動産事業会社の株式にも投資します。
 - ・運用においては、トップダウン（国別分析とクラスター分析*）とボトムアップ（個別銘柄分析）を融合することで高い確信度を持つ銘柄によって分散されたポートフォリオを構築します。
- *クラスター分析とは、同じような特性を持つリートおよび不動産事業会社の株式をグループ（クラスター）に分類し、クラスター間の相対的な見直し等について分析する方法です。



※上記のケイマン籍外国投資信託において、原則として、純資産総額の70%以上を欧州のリートに投資します。

- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・主要投資対象とする外国投資信託では、保有する外貨建資産の各通貨の円に対するコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を行うことで、通貨オプション・プレミアムの獲得を目指します。

特色 2

「毎月決算コース」と「資産形成コース」からお選びいただけます。

		為替戦略
		通貨カバード・コール戦略
決算頻度	毎月決算コース 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 インカムゲイン等をもとに安定した分配を目指します。	NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース / 通貨カバード・コール戦略)
	資産形成コース 毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。 信託財産の成長に重点を置きます。	NN欧州リート・ファンド (資産形成コース / 通貨カバード・コール戦略)

※後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

特色 3

主要投資対象とする投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズ B.V.が行います。

- ・NNインベストメント・パートナーズはNNグループの資産運用部門で、オランダを本拠とし、欧州、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。NNインベストメント・パートナーズB.V.は欧州における運用拠点のひとつです。
- ・NNグループは欧州と日本を主な拠点とし、保険事業および資産運用事業を展開しています。NNグループの持株会社であるNNグループN.V.はユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。

(注)資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

リートとは?



Real Estate Investment Trust (REIT)の略称で、不動産投信のことをいいます。

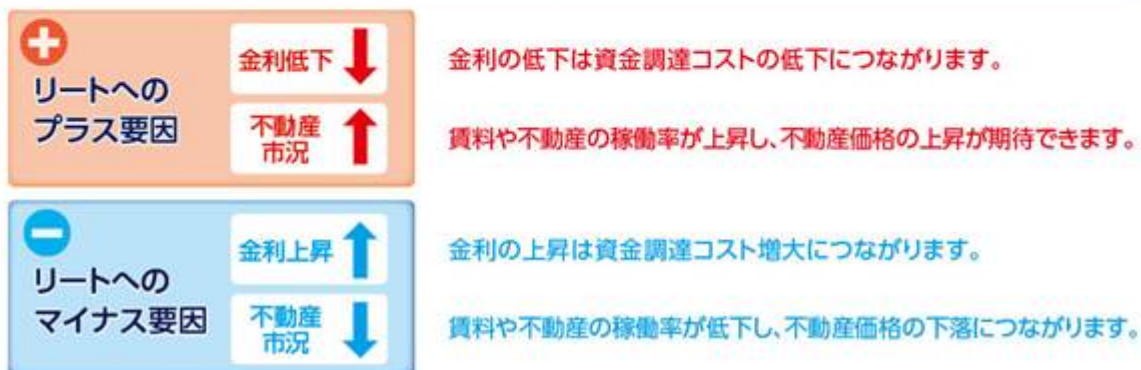
リーートの仕組み

リートは投資家から集めた資金を不動産に投資し、運営・管理を行い、そこから生じる賃貸収入などを投資家に分配する仕組みの商品です。



※上記はリーートの仕組みをわかりやすくイメージしたものであり、必ずしもすべてのリートにあてはまるものではありません。

リーートの主な価格変動要因



※リート価格の変動要因は上記に限定されるものではありません。

通貨カバード・コール戦略の特徴

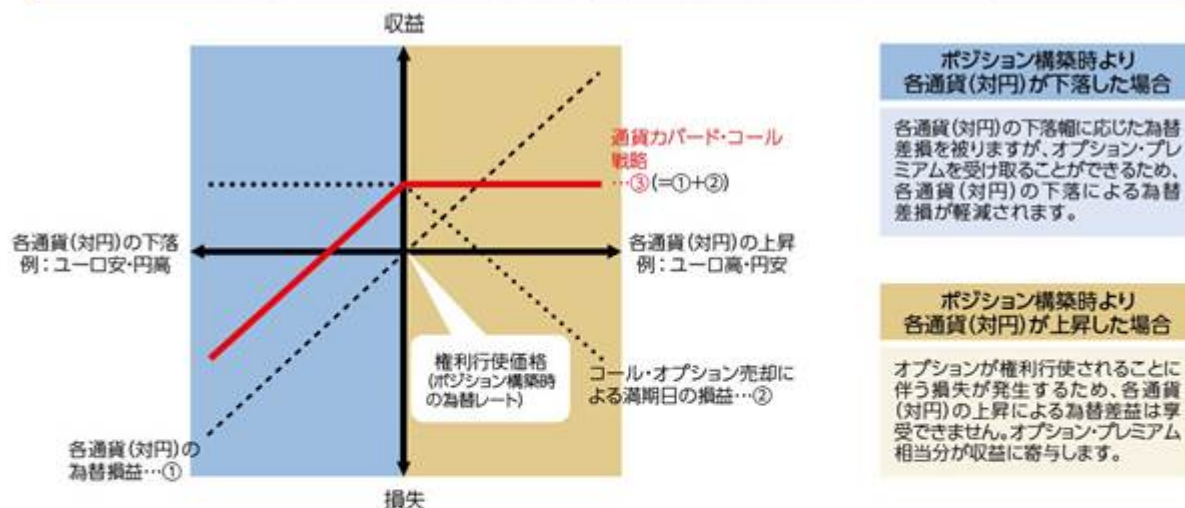
- 通貨カバード・コール戦略とは、保有する外貨建資産の各通貨（ユーロや英ポンド等）について、各通貨の円に対するコール・オプションを売却することで、通貨オプション・プレミアムの獲得を目指す戦略です。

通貨カバード・コール戦略において売却されるコール・オプションの主な条件

権利行使価格	
ポジション構築時（コール・オプション売却時）の各通貨の為替レート（対円）と同程度の水準とします。	<ul style="list-style-type: none"> *1 市場環境や資金流入等により、売却するコール・オプションの満期までの期間が1か月を超える場合や、1か月に満たない場合があります。売却したコール・オプションが満期を迎えた場合には、コール・オプションを新たに売却し、ポジションを構築します。 *2 カバー率は、売却するコール・オプションの外国投資信託の純資産総額に対する比率です。運用環境等により100%から大きくかい離する場合があります。 *3 運用効率を踏まえ、構成比率が低い通貨は、構成比率が高い他通貨のコール・オプションを売却することで代替する場合があります。
満期日	
1か月程度後*1を基本とします。	
カバー率*2	
100%程度を基本とします。	
通貨別構成比率	
外国投資信託が保有する外貨建資産の通貨別構成比率*3を基本とします。	※左記記載内容は、本書作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

- 本戦略により、通貨オプション・プレミアムの獲得を目指します。ただし、対円で各通貨（ユーロ、英ポンド等）が上昇した（円安となった）場合には、オプションが権利行使されることに伴う損失が発生するため、対円での各通貨の上昇（円安）による為替差益は享受できなくなります。また、対円で各通貨（ユーロ、英ポンド等）が下落した（円高となった）場合には、下落幅に応じた為替差損を被ることとなります。

通貨カバード・コール戦略の満期日における投資成果イメージ①



※上記は、個別の通貨カバード・コール戦略において売却されるコール・オプションの満期日における損益をイメージしたものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。

※満期日までの間、売却したコール・オプションはファンド営業日に日々評価され、その評価値の変動が基準価額に反映されます。コール・オプションの売却時点でオプション・プレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

※お客様それぞれの損益は、実際のファンドの購入・売却のタイミングやファンドの運用状況により異なります。

※上記は、通貨カバード・コール戦略に関する説明の一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

※上記は、実際の運用成果を示したものではありません。また、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

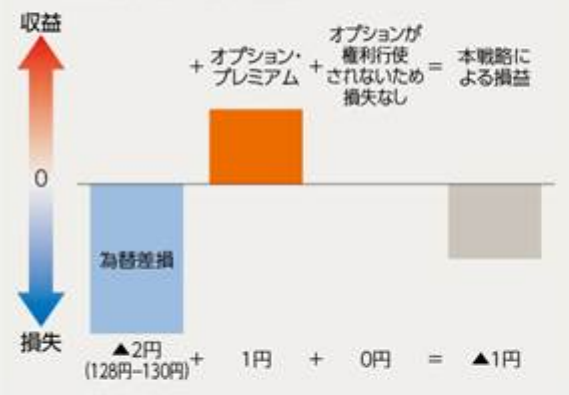
通貨カバード・コール戦略の満期日における投資成果イメージ②

【前提条件】ユーロ建資産を1ユーロ保有、ユーロ/円のコール・オプションを売却

ポジション構築時の為替レート:1ユーロ=130円 権利行使価格:1ユーロ=130円 満期日:1ヵ月後 オプション・プレミアム:1円 カバー率:100%

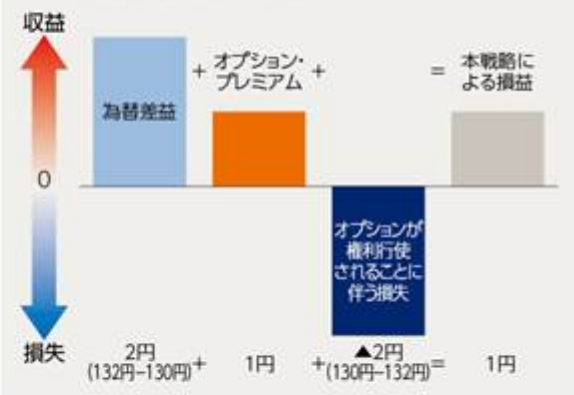
ケース① 本戦略によるポジション構築時から、ユーロ安・円高となった場合

例) 満期日(1ヵ月後)の為替レート:1ユーロ=128円



ケース② 本戦略によるポジション構築時から、ユーロ高・円安となった場合

例) 満期日(1ヵ月後)の為替レート:1ユーロ=132円



※上記は、通貨カバード・コール戦略において売却される個別のコール・オプションの満期日における損益をイメージしたものであり、当ファンド全体の実際の損益を示すものではありません。個別の投資家の損益は、ファンドの購入・売却のタイミングやファンドの運用状況により異なります。

※満期日までの間、売却したコール・オプションはファンド営業日に日々評価され、その評価値の変動が基準価額に反映されます。コール・オプションの売却時点でオプション・プレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

※上記は、通貨カバード・コール戦略に関する説明の一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

※上記は、実際の運用成果を示したものではありません。また、将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

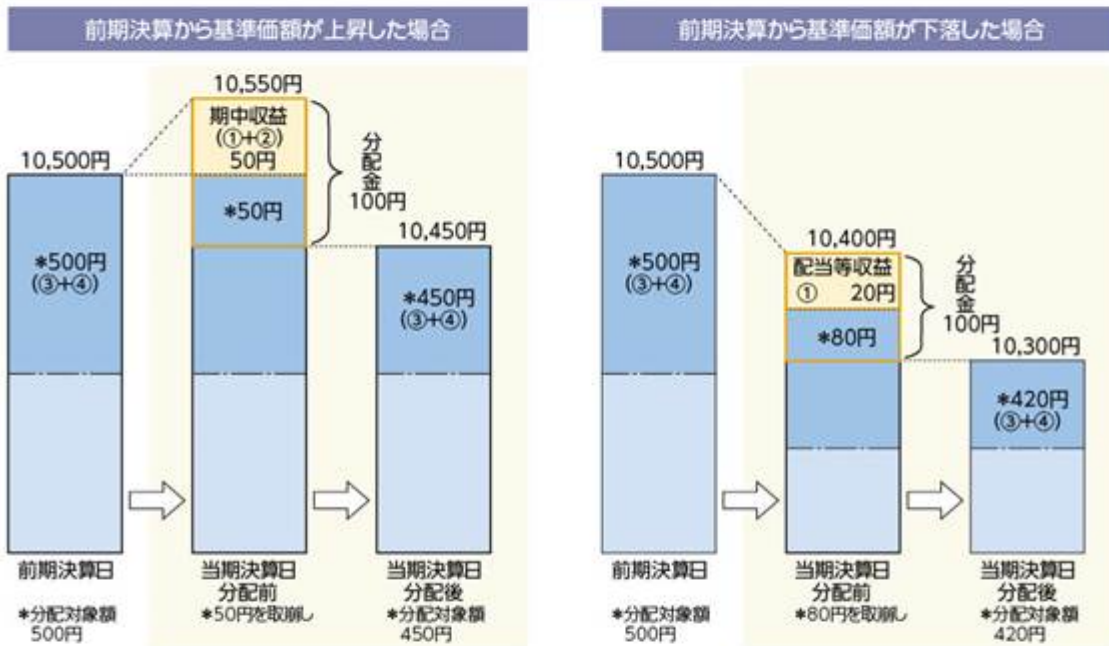
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

< 訂正前 >

ファンド名	NN短期債券マザーファンド
ファンドの形態	国内籍投資信託(円建て)
投資態度	<p>主として残存期間の短い日本の債券に投資します。</p> <p>運用にあたっては流動性を高位に保持します。</p> <p>ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、インカムゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。</p> <p>ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。この場合、複数の機関によって格付がなされているときには、その最低の格付をもって当該債券の格付とします。</p> <p>ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付けは原則としてA格以上に保ちます。</p> <p>資産運用は</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)イールドカーブの分析とポジショニングの決定 (2)銘柄の選定 (3)リスクコントロール <p>の3つのステップで行います。</p> <p>シティ世界マネーマーケットインデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)をベンチマークとします。</p> <p>円貨建資産に投資することを原則としますが、投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断により外貨建資産に投資することもあります。この場合、為替リスクについてはフルヘッジします。</p> <p>資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません
委託会社	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

< 訂正後 >

ファンド名	NN短期債券マザーファンド
ファンドの形態	国内籍投資信託(円建て)

投資態度	<p>主として残存期間の短い日本の債券に投資します。 運用にあたっては流動性を高位に保持します。 ポートフォリオの構成にあたっては少数銘柄に偏ることなく分散投資に留意し、インカムゲインの獲得を目指すとともに、リスクの低減に努めます。 ポートフォリオに組入れる債券は原則として、投資適格債券とします。この場合、複数の機関によって格付がなされているときには、その最低の格付をもって当該債券の格付とします。 ポートフォリオに組入れられる債券の平均格付は原則としてA格以上に保ちます。</p> <p>資産運用は</p> <p>(1)イールドカーブの分析とポジショニングの決定 (2)銘柄の選定 (3)リスクコントロール</p> <p>の3つのステップで行います。</p> <p>シティ世界マネーマーケットインデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)をベンチマークとします。</p> <p>円貨建資産に投資することを原則としますが、投資政策委員会およびファンドマネージャーの判断により外貨建資産に投資することもあります。この場合、為替リスクについてはフルヘッジします。</p> <p>資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません
委託会社	NNインベストメント・パートナーズ株式会社

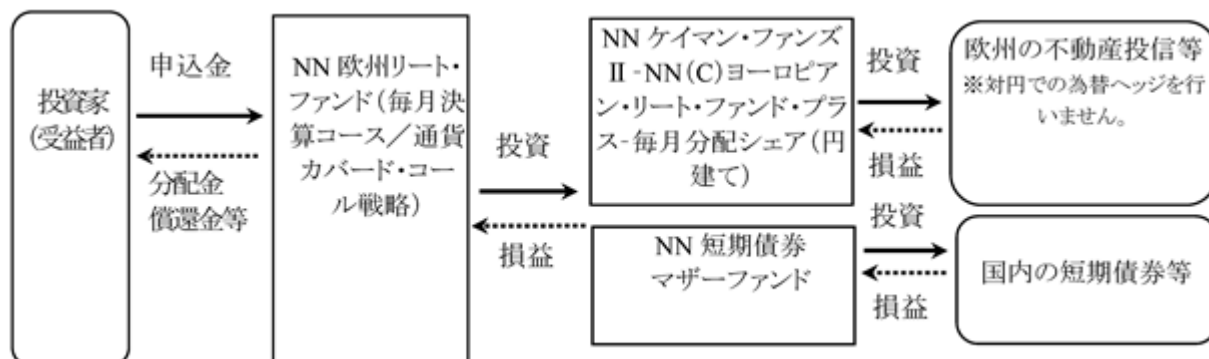
(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

当ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ方式で行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券等に直接投資するのではなく、投資信託証券に投資することにより運用を行う仕組みです。

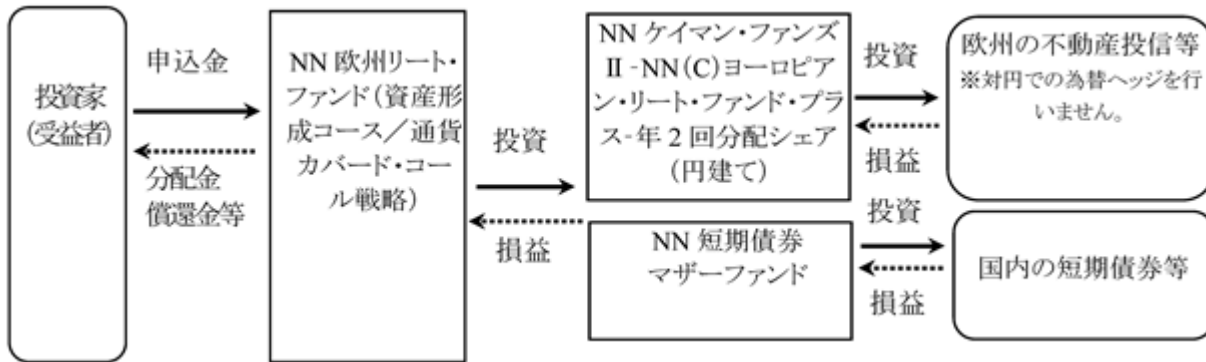
[運用の仕組み]

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >



「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >



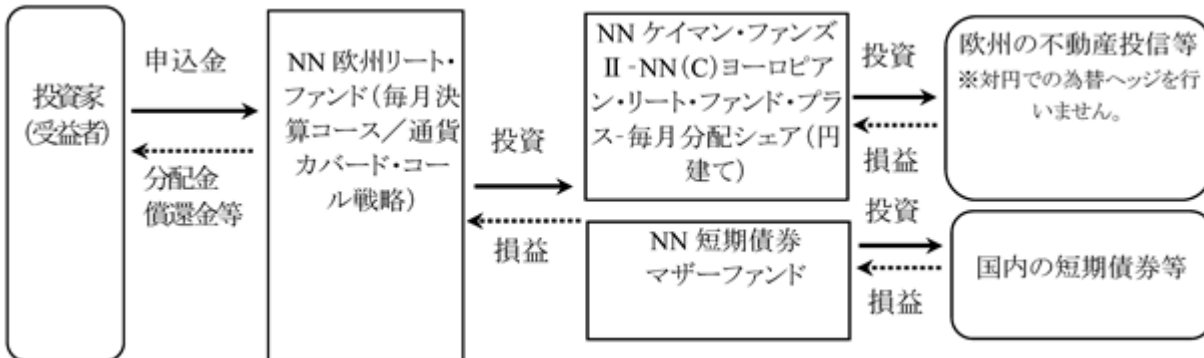
「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

< 訂正後 >

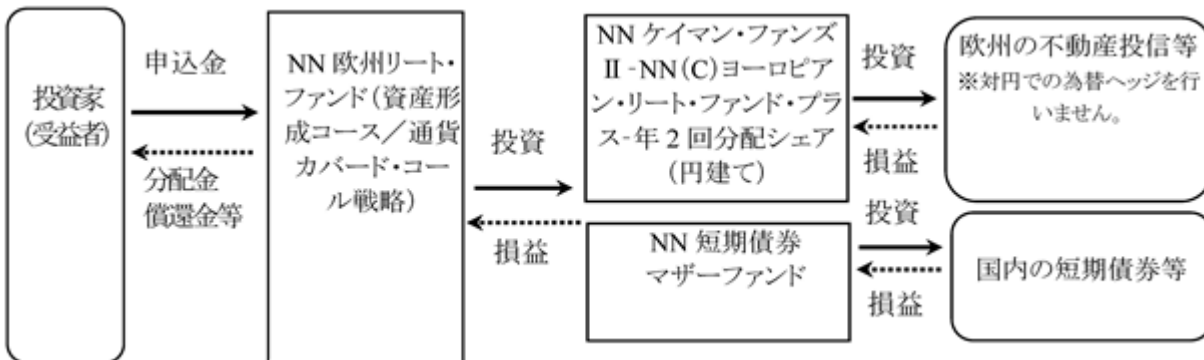
当ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ方式で行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券等に直接投資するのではなく、投資信託証券に投資することにより運用を行う仕組みです。

[運用の仕組み]

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >



< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >



< ファンドの関係法人図 >

< 訂正前 >

受託銀行と信託契約の締結

(略)

受託銀行はこれらの業務の報酬として信託報酬の一部を受け取ります。

< 訂正後 >

受託会社と信託契約の締結

(略)

受託会社はこれらの業務の報酬として信託報酬の一部を受け取ります。

< 委託会社の概況(本書提出日現在) >

大株主の状況

< 訂正前 >

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・ホールディングスN.V.	オランダ王国ハーグ市 2595ASスケンクガーデ65	9,350株	100%

< 訂正後 >

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングスB.V.	オランダ王国ハーグ市 2595ASスケンクガーデ65	9,350株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

(略)

< 受託会社に対する管理体制 >

< 訂正前 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスク管理部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスク管理部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

< 訂正後 >

受託会社の資産管理業務に係る事務処理体制、事務執行に起因する事故等が生じた場合には、受託会社に対し事故顛末ならびに再発防止策等の提出を求めるとともに、業務部が事故報告書を作成し、コンプライアンス・リスク管理本部長宛に提出します。事故報告書は、月次のコンプライアンス委員会にて検証され、必要とされる場合には受託会社に対する業務改善要求、その他の措置を決定します。

コンプライアンス・リスク管理本部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

(4)【分配方針】

< 訂正前 >

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >

毎決算時(決算日をいいます。決算日は毎月15日です。ただし、決算日が休業日の場合には翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。

留保益の運用方針について

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >

毎決算時(決算日をいいます。決算日は毎年6月15日および12月15日です。ただし、決算日が休業日の場合には翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

留保益の運用方針について

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

< 訂正後 >

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >

毎決算時(決算日をいいます。決算日は毎月15日です。ただし、決算日が休業日の場合には翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。なお、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。

留保益の運用方針について

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >

毎決算時(決算日をいいます。決算日は毎年6月15日および12月15日です。ただし、決算日が休業日の場合には翌営業日となります。)に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入(繰越分を含みます。)および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

留保益の運用方針について

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

(略)

< 訂正前 >

3. 不動産投信の配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、不動産投信の相対的な魅力度が変化します。金利が上昇する局面において、不動産投信の配当利回りの水準に変化がない場合は不動産投信の価格が下落する要因となります。また、借入れ金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。ただし、景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では必ずしも不動産投信の価格が下落するとは限りません。

< 訂正後 >

3. 不動産投信の配当利回りの水準が公社債や預貯金などの金利水準と比較されることで、不動産投信の相対的な魅力が変化します。金利が上昇する局面において、不動産投信の配当利回りの水準に変化がない場合は不動産投信の価格が下落する要因になります。また、借入金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。ただし、景気拡大や物価上昇により、賃貸料または不動産価格の上昇が見込めるような状況下での金利上昇局面では必ずしも不動産投信の価格が下落するとは限りません。

(2) リスク管理体制

< 訂正前 >

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)およびコンプライアンス・リスク管理部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

考査会議(月次)

ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について考査します。

コンプライアンス委員会(月次)

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスク管理部が売買伝票を日々チェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスク管理部により定期的にモニター
考査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスク管理部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

< 訂正後 >

委託会社の投資リスクの管理体制は以下の通りです。法令・規則の変更等への対応につきましては、適宜適切に対応しております。

日常のリスク管理

投資に関するリスクは、CIO(チーフ・インベストメント・オフィサー)およびコンプライアンス・リスク管理本部によってモニターされております。売買執行の管理については、売買執行をファンドマネージャーとは原則として別のトレーダーが行い、相互牽制機能を働かせています。また、日々コンプライアンス・リスク管理本部が売買伝票をチェックし、その内容について適正かどうかの管理がなされております。

考査会議(月次)

ファンドの信託財産に関し、運用状況の報告、運用実績の分析および評価について考査します。

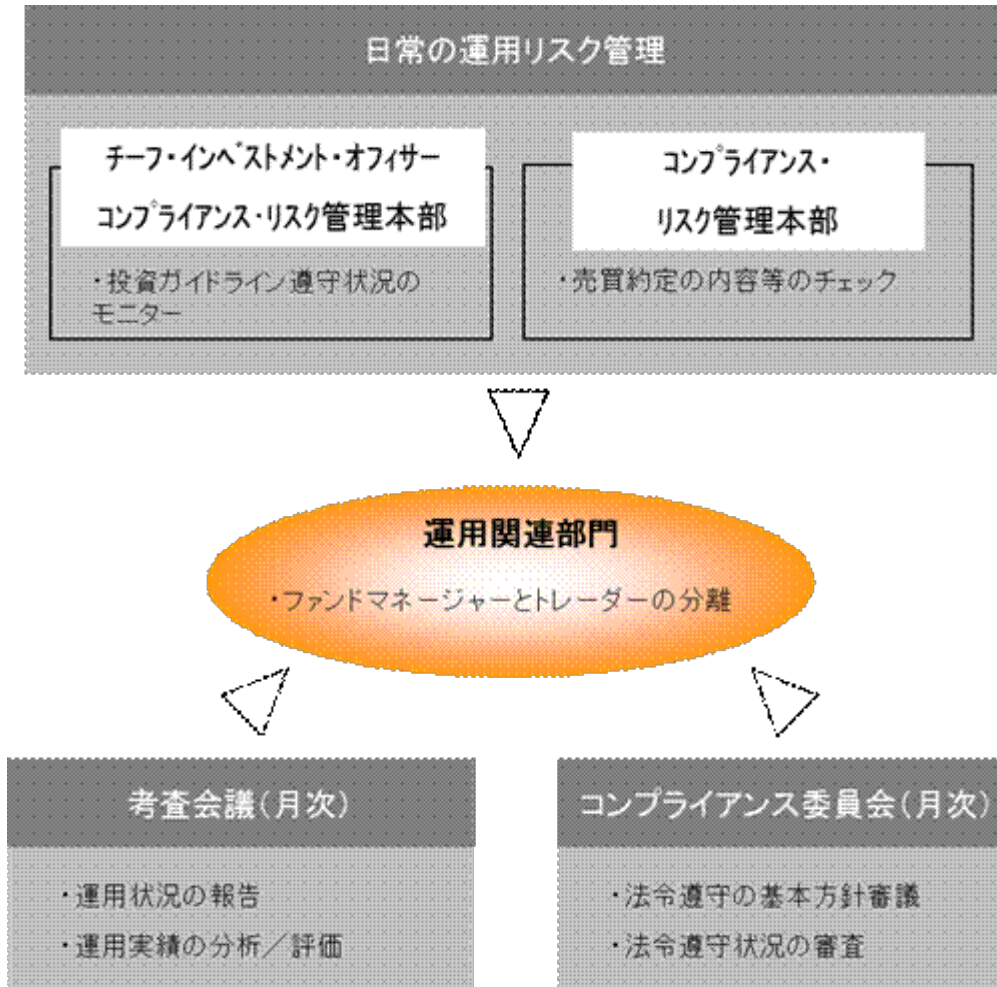
コンプライアンス委員会(月次)

会社全般の法令遵守および業務リスク管理に関する基本方針を審議、決定すると共に、法令遵守状況や業務リスクの状況を審査します。

種類	管理の頻度	管理方法
売買発注	日次	コンプライアンス・リスク管理本部が売買伝票をチェック
投資ガイドライン	月次・日次	CIOおよびコンプライアンス・リスク管理本部によりモニター
考査会議	月次	運用状況報告および運用実績の分析・評価

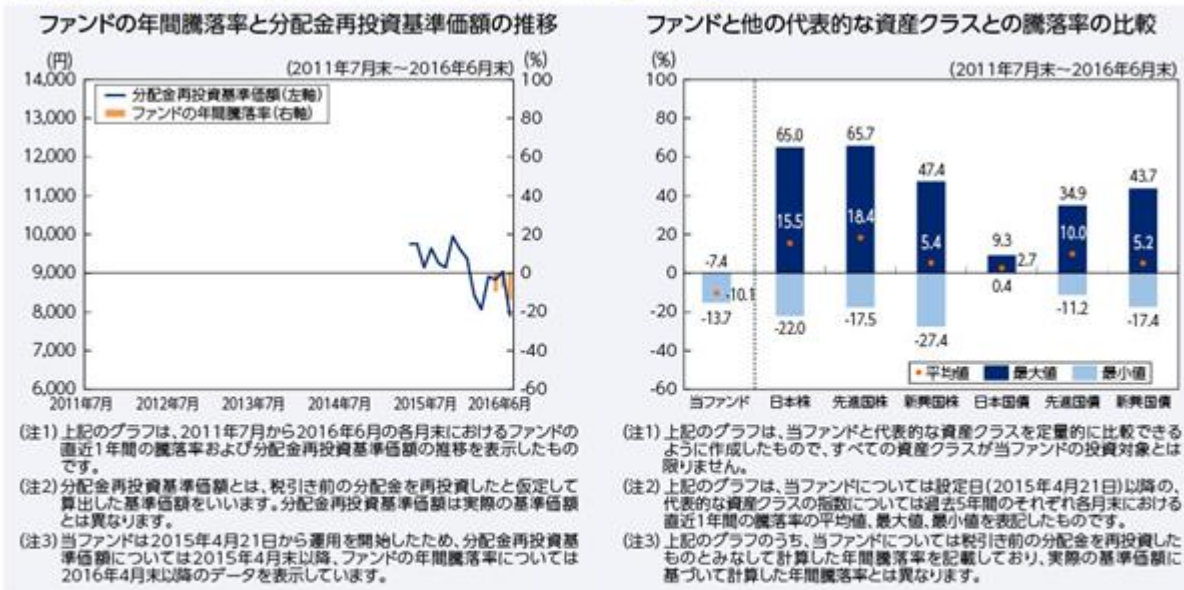
コンプライアンス委員会	月次	法令遵守・業務リスク状況の審査
法令・規則の変更等	適宜	コンプライアンス・リスク管理本部が関係者に連絡し、電子メール等により周知、また必要に応じ説明会を開催

ファンドのリスク管理体制（下記の内容に訂正します。）

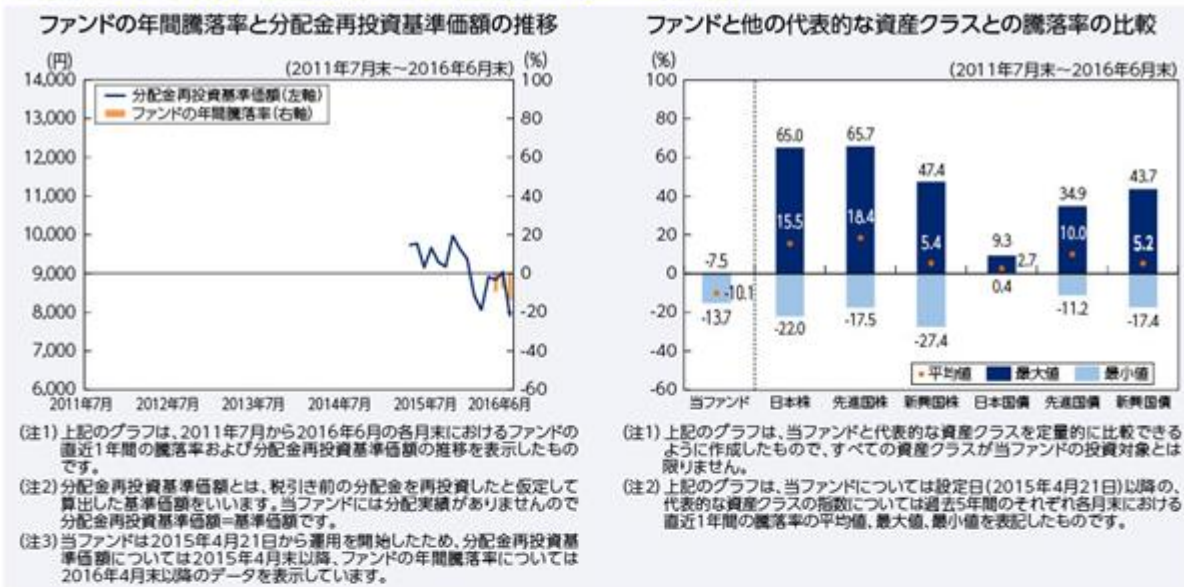


参考情報(下記の内容に訂正します。)

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)



各資産クラスの指数

日本株……TOPIX配当込み指数
 先進国株…MSCI Kokusai (World ex Japan) Index
 新興国株…MSCI EM (Emerging Markets) Index
 日本国債…NOMURA-BPI国債
 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)
 新興国債…THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index
 ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- (注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。
 (注2) THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。
 (注3) TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
 (注4) MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
 (注5) シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
 (注6) NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.3240% (税抜き 0.30%)
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.7560% (税抜き 0.70%)
	受託銀行 当該純資産額に対し 年率0.0324% (税抜き 0.03%)

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社: ファンドの運用を行います。

販売会社: 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託銀行: 信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

(略)

当ファンドの信託報酬の他に、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、実質的な信託報酬は最大で年率1.6924%程度となります。なお、投資信託証券の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。また、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該信託報酬等および当ファンドの実質的な信託報酬の総額が上記料率を上回ることがあります。

< 訂正後 >

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は次の通りです。

項目	信託報酬の額
信託報酬の配分	委託会社 当該純資産額に対し 年率0.3240% (税抜き 0.30%)
	販売会社 当該純資産額に対し 年率0.7560% (税抜き 0.70%)
	受託会社 当該純資産額に対し 年率0.0324% (税抜き 0.03%)

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社: ファンドの運用を行います。

販売会社: 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等を行います。

受託会社: 信託財産の管理や委託会社からの運用指図を実行します。

(略)

当ファンドの信託報酬の他に、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加えた、実質的な信託報酬は最大で年率1.6924% (税込み) 程度となります。なお、投資信託証券の組入れ状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。また、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、投資対象とする投資信託証券における取引頻度や資産規模などにより当該信託報酬等および当ファンドの実質的な信託報酬の総額が上記料率を上回ることがあります。

5【運用状況】(下記の内容に訂正します。)

(1)【投資状況】

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,905,066,944	98.51
親投資信託受益証券	日本	3,502,004	0.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	25,385,974	1.31
合計(純資産総額)		1,933,954,922	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	146,692,061	98.12
親投資信託受益証券	日本	220,145	0.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,584,154	1.73
合計(純資産総額)		149,496,360	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【参考】NN短期債券マザーファンドの投資状況

(平成28年 6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	323,529,748	16.20
特殊債券	日本	200,106,503	10.02
社債券	日本	1,103,980,311	55.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	369,626,627	18.50
合計(純資産総額)		1,997,243,189	100.00

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(平成28年6月30日現在)

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド・プラス 毎月分配シェア (円建て)	-	3,093,645,574	0.64	2,006,538,519	0.61	1,905,066,944	98.51
NN短期債券マザーファンド	-	3,339,377	1.0487	3,502,004	1.0487	3,502,004	0.18

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ)種類別構成比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.18
合計	98.69

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド・プラス 年2回分配シェ ア(円建て)	-	185,921,497	0.83	154,519,356	0.78	146,692,061	98.12
NN短期債券マザーファンド	-	209,922	1.0487	220,145	1.0487	220,145	0.15

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ)種類別構成比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.12
親投資信託受益証券	0.15
合計	98.27

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

【参考】NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄(平成28年6月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全18銘柄)

種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
社債券	日本	第42回京成電鉄株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2.120	2017/2/8	100,000,000	101.23	101,235,620	101.23	101,235,620	5.07
社債券	日本	第391回九州電力株式会社社債(一般 担保付)	1.820	2017/1/25	100,000,000	101.03	101,035,414	101.03	101,035,414	5.06

地方債証券	日本	平成18年度第4回千葉県公募債	1.800	2016/10/25	100,000,000	100.57	100,571,791	100.57	100,571,791	5.04
社債券	日本	第459回東北電力株式会社社債(一般担保付)	0.869	2017/2/24	100,000,000	100.54	100,540,240	100.54	100,540,240	5.03
社債券	日本	第154回オリックス株式会社無担保社債	1.100	2016/12/2	100,000,000	100.45	100,452,483	100.45	100,452,483	5.03
地方債証券	日本	第638回東京都公募債	1.900	2016/9/20	100,000,000	100.41	100,419,256	100.41	100,419,256	5.03
社債券	日本	第77回三菱商事株式会社無担保社債	0.560	2016/12/26	100,000,000	100.23	100,230,275	100.23	100,230,275	5.02
地方債証券	日本	第30回川崎市公募債(5年)	0.400	2016/12/20	100,000,000	100.21	100,216,498	100.21	100,216,498	5.02
社債券	日本	第355回中国電力株式会社社債(一般担保付)	1.520	2016/8/25	100,000,000	100.21	100,211,565	100.21	100,211,565	5.02
社債券	日本	第9回株式会社りそなホールディングス無担保社債	0.644	2016/9/20	100,000,000	100.13	100,138,804	100.13	100,138,804	5.01
社債券	日本	第255回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.212	2016/12/20	100,000,000	100.08	100,082,559	100.08	100,082,559	5.01
特殊債券	日本	第735号農林債	0.450	2016/8/26	100,000,000	100.06	100,068,628	100.06	100,068,628	5.01
特殊債券	日本	第260回信金中金債(5年)	0.550	2016/7/27	100,000,000	100.03	100,037,875	100.03	100,037,875	5.01
社債券	日本	第26回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	0.540	2016/7/20	100,000,000	100.02	100,027,224	100.02	100,027,224	5.01
社債券	日本	第62回小田急電鉄株式会社無担保社債	0.280	2016/7/25	100,000,000	100.01	100,013,367	100.01	100,013,367	5.01
社債券	日本	第145回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	0.220	2016/7/22	100,000,000	100.01	100,012,760	100.01	100,012,760	5.01
地方債証券	日本	平成23年度第1回島根県公募債	0.380	2016/11/25	12,000,000	100.12	12,015,372	100.12	12,015,372	0.60
地方債証券	日本	第29回川崎市公募債(5年)	0.360	2016/9/20	10,300,000	100.06	10,306,831	100.06	10,306,831	0.52

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

注2:組入全18銘柄について記載しています。

ロ) 種類別構成比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	16.20
特殊債券	10.02
社債券	55.28
合計	81.49

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成27年 6月15日）	1,634	1,657	0.9285	0.9415
第2特定期間末（平成27年12月15日）	2,783	2,827	0.8172	0.8302
第3特定期間末（平成28年 6月15日）	2,115	2,143	0.6792	0.6882
平成27年 6月末日	1,735	-	0.9024	-
7月末日	2,089	-	0.9373	-
8月末日	2,145	-	0.8889	-
9月末日	2,269	-	0.8650	-
10月末日	2,688	-	0.9270	-
11月末日	2,924	-	0.8824	-
12月末日	2,946	-	0.8468	-
平成28年 1月末日	2,602	-	0.7488	-
2月末日	2,392	-	0.7033	-
3月末日	2,546	-	0.7635	-
4月末日	2,413	-	0.7438	-
5月末日	2,338	-	0.7477	-
6月末日	1,933	-	0.6447	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年 6月15日）	142	142	0.9411	0.9411
第2計算期間末（平成27年12月15日）	218	218	0.9060	0.9060
第3計算期間末（平成28年 6月15日）	162	162	0.8318	0.8318
平成27年 6月末日	168	-	0.9160	-
7月末日	202	-	0.9661	-
8月末日	236	-	0.9292	-
9月末日	237	-	0.9181	-
10月末日	264	-	0.9973	-
11月末日	251	-	0.9629	-
12月末日	226	-	0.9383	-
平成28年 1月末日	199	-	0.8435	-
2月末日	186	-	0.8064	-
3月末日	194	-	0.8915	-
4月末日	176	-	0.8836	-
5月末日	176	-	0.9041	-
6月末日	149	-	0.7908	-

【分配の推移】

1.NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	130
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	780
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	740

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	0
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	0
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0

【収益率の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	5.85
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	3.59
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	7.83

注：各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	5.89
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	3.73
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	8.19

(4)【設定及び解約の実績】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	1,760,632,439	-
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	1,877,967,090	232,789,469
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	346,331,971	638,079,155

注：第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	151,434,515	-
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	125,962,902	36,071,036
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	5,930,256	51,649,689

注：第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

末尾の参考情報を下記の通りとします。

参考情報

運用実績

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準日：2016年6月30日現在

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略)

分配の推移

決算期	分配金
第8期(2016/1/15)	130円
第9期(2016/2/15)	130円
第10期(2016/3/15)	130円
第11期(2016/4/15)	130円
第12期(2016/5/16)	130円
第13期(2016/6/15)	90円
直近1年間累計	1,520円
設定来累計	1,650円

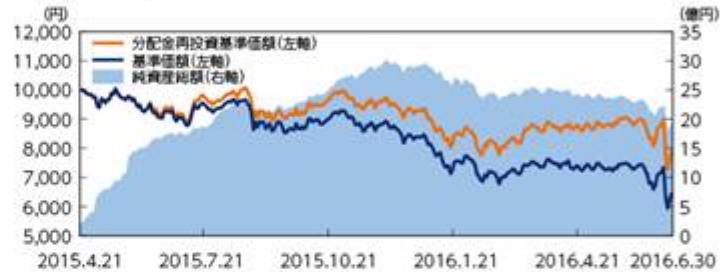
※分配金は1万口当たり、税引き前です。
※直近の6計算期間について記載しています。

主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII・NN(C)	
ヨーロッパリート・ファンド・プラス・ 毎月分配シェア(円建て)受益証券	98.51
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.18
現金等	1.31
合計	100.00

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。
※分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

年間収益率の推移



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

分配の推移

決算期	分配金
第1期(2015/6/15)	0円
第2期(2015/12/15)	0円
第3期(2016/6/15)	0円
設定来累計	0円

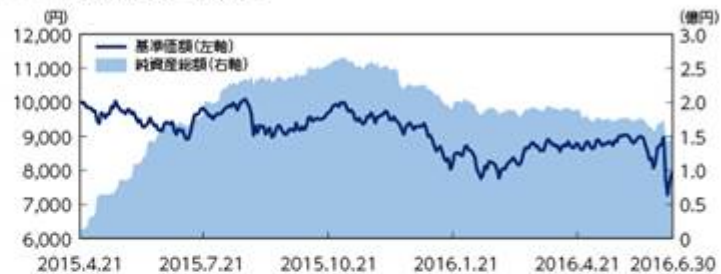
※分配金は1万口当たり、税引き前です。

主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII・NN(C)	
ヨーロッパリート・ファンド・プラス・ 年2回分配シェア(円建て)受益証券	98.12
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.15
現金等	1.73
合計	100.00

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。

年間収益率の推移



※2015年は設定日(4月21日)から年末まで、2016年は6月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

〈投資対象とする投資信託証券の資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド・プラス・毎月分配シェア(円建て)

NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド・プラス・年2回分配シェア(円建て)

2016年6月29日現在

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
リート	75.29
株式等	21.36
現金等	3.35
合計	100.00

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	リート	英国	ランド・セキュリティーズ・グループ	9.54
2	リート	フランス	クレピエール	9.45
3	リート	英国	ブリティッシュ・ランド・カンパニー	9.29
4	リート	フランス	ユニペイル-ロダムコ	9.10
5	株式	ドイツ	ヴォノヴィア	9.10
6	リート	フランス	フォンシエール・デ・レジオン	5.44
7	リート	英国	ハマーソン	4.59
8	リート	ベルギー	コフィニモ	4.15
9	リート	フランス	ICADE	4.03
10	株式	ドイツ	ドイチェ・ヴォーネン	3.39

国別上位投資比率

順位	国名	投資比率(%)
1	英国	35.93
2	フランス	30.05
3	ドイツ	14.75
4	ベルギー	4.15
5	スペイン	3.72

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

NN短期債券マザーファンド

2016年6月30日現在

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
社債券	55.28
地方債証券	16.20
特殊債券	10.02
現金等	18.50
合計	100.00

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	社債券	日本	第42回京成電鉄株式会社 無担保社債(社債間限定同順位 特約付)	5.07
2	社債券	日本	第391回九州電力株式会社 社債(一般担保付)	5.06
3	地方債証券	日本	平成18年度第4回千葉県公募 公債	5.04
4	社債券	日本	第459回東北電力株式会社 社債(一般担保付)	5.03
5	社債券	日本	第154回オリックス株式会社 無担保社債	5.03
6	地方債証券	日本	第638回東京都公募公債	5.03
7	社債券	日本	第77回三菱商事株式会社 無担保社債	5.02
8	地方債証券	日本	第30回川崎市公募公債(5年)	5.02
9	社債券	日本	第355回中国電力株式会社 社債(一般担保付)	5.02
10	社債券	日本	第9回株式会社リソナホール ディングス無担保社債	5.01

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

a信託の終了

< 訂正前 >

(b) 委託会社は、前(a)の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

< 訂正後 >

(b) 委託会社は、前(a)の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

b信託約款の変更

< 訂正前 >

(b)委託会社は、前(a)の事項(変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

< 訂正後 >

(b)委託会社は、前(a)の事項(変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

d運用報告書

< 訂正前 >

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >

委託会社は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >

委託会社は、計算期間の末日ごとおよび償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

< 訂正後 >

< NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) >

委託会社は、毎年6月、12月の決算時および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

< NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略) >

委託会社は、計算期間の末日ごとおよび償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金の請求権

< 訂正前 >

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。ただし、「一般コース」の場合、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しなかったときは、その権利を失い、委託会社が受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

< 訂正後 >

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。ただし、「一般コース」の場合、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しなかったときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2)償還金の請求権

< 訂正前 >

受益者は、償還金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

< 訂正後 >

受益者は、償還金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当ファンドの監査人は次のとおり交代しております。

前期の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当期の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当ファンドの監査人は次のとおり交代しております。

第2期計算期間の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第3期計算期間の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

1【財務諸表】

【NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成27年12月15日現在)	当期末 (平成28年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	62,034,226
コール・ローン	111,624,667	-
投資信託受益証券	2,739,207,963	2,087,966,654
親投資信託受益証券	3,501,336	3,502,004
未収入金	-	5,000,000
未収利息	30	-
流動資産合計	2,854,333,996	2,158,502,884
資産合計	2,854,333,996	2,158,502,884
負債の部		
流動負債		
未払金	15,000,000	-
未払収益分配金	44,275,530	28,026,565
未払解約金	8,531,160	12,601,784
未払受託者報酬	74,670	62,114
未払委託者報酬	2,489,037	2,070,523
その他未払費用	619,118	683,748
流動負債合計	70,989,515	43,444,734
負債合計	70,989,515	43,444,734
純資産の部		
元本等		
元本	3,405,810,060	3,114,062,876
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	622,465,579	999,004,726
（分配準備積立金）	21,588,071	47,367,423
元本等合計	2,783,344,481	2,115,058,150
純資産合計	2,783,344,481	2,115,058,150
負債純資産合計	2,854,333,996	2,158,502,884

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成27年 6月16日 平成27年12月15日	自 至	平成27年 12月16日 平成28年 6月15日
営業収益				
受取配当金		244,884,043		295,026,424
受取利息		3,363		1,560
有価証券売買等損益		364,943,634		499,240,641
営業収益合計		120,056,228		204,212,657
営業費用				
受託者報酬		371,509		409,143
委託者報酬		12,383,564		13,638,099
その他費用		619,118		688,539
営業費用合計		13,374,191		14,735,781
営業利益又は営業損失（ ）		133,430,419		218,948,438
経常利益又は経常損失（ ）		133,430,419		218,948,438
当期純利益又は当期純損失（ ）		133,430,419		218,948,438
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,130,276		4,958,184
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		125,850,696		622,465,579
剰余金増加額又は欠損金減少額		22,501,918		167,241,394
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		22,501,918		167,241,394
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		172,939,014		71,486,531
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		172,939,014		71,486,531
分配金		210,617,092		248,387,388
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		622,465,579		999,004,726

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (平成27年12月15日現在)	当期末 (平成28年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,405,810,060口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,114,062,876口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 622,465,579円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 999,004,726円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8172円 (10,000口当たり純資産額) (8,172円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6792円 (10,000口当たり純資産額) (6,792円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																																																																								
分配金の計算過程 平成27年 6月16日から平成27年 7月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>32,382,148円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,976,556円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>499,650円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>39,858,354円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,952,081,875口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>204円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>25,377,064円</td> </tr> </tbody> </table> 平成27年 7月16日から平成27年 8月17日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,615,355円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	32,382,148円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,976,556円	分配準備積立金額	D	499,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,858,354円	当ファンドの期末残存口数	F	1,952,081,875口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	204円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,377,064円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,615,355円	分配金の計算過程 平成27年12月16日から平成28年 1月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,996,983円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>41,200,115円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>21,465,063円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>112,662,161円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,589,698,427口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>313円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>46,666,079円</td> </tr> </tbody> </table> 平成28年 1月16日から平成28年 2月15日まで <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,421,120円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,996,983円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	41,200,115円	分配準備積立金額	D	21,465,063円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,662,161円	当ファンドの期末残存口数	F	3,589,698,427口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	313円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,666,079円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,421,120円
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	32,382,148円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																							
収益調整金額	C	6,976,556円																																																																							
分配準備積立金額	D	499,650円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,858,354円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,952,081,875口																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	204円																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,377,064円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	38,615,355円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	49,996,983円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																							
収益調整金額	C	41,200,115円																																																																							
分配準備積立金額	D	21,465,063円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,662,161円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	3,589,698,427口																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	313円																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,666,079円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	49,421,120円																																																																							

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,314,462円
分配準備積立金額	D	7,341,464円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,271,281円
当ファンドの期末残存口数	F	2,339,596,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	249円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,414,750円

平成27年 8月18日から平成27年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,404,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	16,548,959円
分配準備積立金額	D	15,404,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,358,206円
当ファンドの期末残存口数	F	2,533,482,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	261円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	32,935,277円

平成27年 9月16日から平成27年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,784,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,373,446円
分配準備積立金額	D	16,873,970円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,032,231円
当ファンドの期末残存口数	F	2,725,111,768口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	279円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	35,426,452円

平成27年10月16日から平成27年11月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,748,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,236,771円
分配準備積立金額	D	19,880,193円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,041,838円
分配準備積立金額	D	23,573,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,036,375円
当ファンドの期末残存口数	F	3,431,086,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	329円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,604,129円

平成28年 2月16日から平成28年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,395,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,626,862円
分配準備積立金額	D	27,782,196円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,804,348円
当ファンドの期末残存口数	F	3,371,526,633口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	352円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,829,846円

平成28年 3月16日から平成28年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,870,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,761,229円
分配準備積立金額	D	34,331,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,964,103円
当ファンドの期末残存口数	F	3,316,652,198口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	367円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,116,478円

平成28年 4月16日から平成28年 5月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,660,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,971,931円
分配準備積立金額	D	38,216,990円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,865,673円
当ファンドの期末残存口数	F	3,245,232,289口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	289円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,188,019円

平成27年11月17日から平成27年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,754,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,194,756円
分配準備積立金額	D	18,108,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	103,058,357円
当ファンドの期末残存口数	F	3,405,810,060口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	302円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,275,530円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,849,217円
当ファンドの期末残存口数	F	3,241,868,566口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	385円
10,000口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,144,291円

平成28年 5月17日から平成28年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,449,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,657,098円
分配準備積立金額	D	41,944,852円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,051,086円
当ファンドの期末残存口数	F	3,114,062,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	363円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,026,565円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

2.金融商品の時価等に関する事項

前期末 (平成27年12月15日現在)	当期末 (平成28年 6月15日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左</p> <p>金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	143,554,923	151,623,850
親投資信託受益証券	334	-
合計	143,554,589	151,623,850

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

前期 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	当期 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
期首元本額 1,760,632,439円	期首元本額 3,405,810,060円
期中追加設定元本額 1,877,967,090円	期中追加設定元本額 346,331,971円
期中一部解約元本額 232,789,469円	期中一部解約元本額 638,079,155円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロッパ ン・リート・ファンド・プラス 毎月分配シェア (円建て)	3,219,190,031	2,087,966,654	
投資信託受益証券 小計		3,219,190,031	2,087,966,654	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	3,339,377	3,502,004	
親投資信託受益証券 小計		3,339,377	3,502,004	
合計		3,222,529,408	2,091,468,658	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第2期計算期間末 (平成27年12月15日現在)	第3期計算期間末 (平成28年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,803,173
コール・ローン	29,536,123	-
投資信託受益証券	211,696,678	159,790,991
親投資信託受益証券	220,103	220,145
未収利息	8	-
流動資産合計	241,452,912	163,814,309
資産合計	241,452,912	163,814,309
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,505,639	-
未払受託者報酬	36,509	30,973
未払委託者報酬	1,217,059	1,032,220
その他未払費用	60,798	51,718
流動負債合計	22,820,005	1,114,911
負債合計	22,820,005	1,114,911
純資産の部		
元本等		
元本	241,326,381	195,606,948
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,693,474	32,907,550
元本等合計	218,632,907	162,699,398
純資産合計	218,632,907	162,699,398
負債純資産合計	241,452,912	163,814,309

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期計算期間		第3期計算期間	
	自	平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	自	平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
営業収益				
受取利息		352		99
有価証券売買等損益		9,048,988		15,905,645
営業収益合計		9,048,636		15,905,546
営業費用				
受託者報酬		36,509		30,973
委託者報酬		1,217,059		1,032,220
その他費用		60,798		52,379
営業費用合計		1,314,366		1,115,572
営業利益又は営業損失 ()		10,363,002		17,021,118
経常利益又は経常損失 ()		10,363,002		17,021,118
当期純利益又は当期純損失 ()		10,363,002		17,021,118
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		108,950		2,702,100
期首剰余金又は期首欠損金 ()		8,922,593		22,693,474
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,884,775		4,900,634
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,884,775		4,900,634
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,401,604		795,692
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,401,604		795,692
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		22,693,474		32,907,550

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期計算期間末 (平成27年12月15日現在)	第3期計算期間末 (平成28年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 241,326,381口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 195,606,948口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,693,474円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,907,550円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9060円 (10,000口当たり純資産額) (9,060円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8318円 (10,000口当たり純資産額) (8,318円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第3期計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日																														
該当事項はありません。	分配金の計算過程 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>168円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>168円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>195,606,948口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	168円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168円	当ファンドの期末残存口数	F	195,606,948口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	0円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	168円																													
分配準備積立金額	D	0円																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168円																													
当ファンドの期末残存口数	F	195,606,948口																													
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円																													
10,000口当たり分配金額	H	0円																													
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																													

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第2期計算期間 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第3期計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク

当ファンドは、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

市場リスクの管理

価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。

信用リスク及び流動性リスクの管理

格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。

市場リスクの管理

同左

信用リスク及び流動性リスクの管理

同左

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

同左

第2期計算期間末 (平成27年12月15日現在)	第3期計算期間末 (平成28年 6月15日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左</p> <p>金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第2期計算期間 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第3期計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資信託受益証券	9,138,197	13,768,635
親投資信託受益証券	94	42
合計	9,138,103	13,768,593

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期計算期間 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第3期計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

第2期計算期間 自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日	第3期計算期間 自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日		
期首元本額	151,434,515円	期首元本額	241,326,381円
期中追加設定元本額	125,962,902円	期中追加設定元本額	5,930,256円
期中一部解約元本額	36,071,036円	期中一部解約元本額	51,649,689円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロピアン・リート・ファンド・プラス 年2回分配シェア (円建て)	192,264,459	159,790,991	
投資信託受益証券 小計		192,264,459	159,790,991	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	209,922	220,145	
親投資信託受益証券 小計		209,922	220,145	
合計		192,474,381	160,011,136	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）」および「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 6月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	467,594,678
地方債証券	122,820,899
特殊債券	300,147,887
社債券	1,203,266,865
未収利息	2,838,490
前払費用	882,010
流動資産合計	2,097,550,829
資産合計	2,097,550,829
負債の部	
流動負債	
未払金	100,049,000
その他未払費用	18,838
流動負債合計	100,067,838
負債合計	100,067,838
純資産の部	
元本等	
元本	1,904,682,463
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	92,800,528
元本等合計	1,997,482,991
純資産合計	1,997,482,991
負債純資産合計	2,097,550,829

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売り気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成28年 6月15日現在）

1. 計算期間の末日における受益権の総数

	1,904,682,463円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0487円
(10,000口当たり純資産額)	(10,487円)

(その他の注記)

(平成28年 6月15日現在)	
子ファンドの期首	平成27年12月16日
期首元本額	1,921,629,032円
対象期間中の追加設定元本額	11,739,133円
対象期間中の一部解約元本額	28,685,702円
期末元本額	1,904,682,463円
平成28年 6月15日現在の元本の内訳	
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース(毎月分配型)	3,675,910円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース(毎月分配型)	1,339,221円
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジなし)	31,588,963円
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジなし)	9,543,736円
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/為替ヘッジあり)	2,480,927円
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/為替ヘッジあり)	1,669,863円
NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)	3,339,377円
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)	209,922円
NNグローバルバランスファンドVA(株25型)(適格機関投資家専用)	135,427,221円
NNグローバルバランスファンドVA(株50型)(適格機関投資家専用)	45,906,189円
NNグローバルバランスファンドVA(株70型)(適格機関投資家専用)	31,138,890円
NNマネープールVA(適格機関投資家専用)	1,638,362,244円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	第638回東京都公募公債	100,000,000	100,495,936	
		平成23年度第1回島根県公募公債	12,000,000	12,016,902	
		第29回川崎市公募公債(5年)	10,300,000	10,308,061	
		小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 6.15%	122,300,000	122,820,899 7.55%
	合計			122,820,899	
特殊債券	日本円	第34回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,002,339	
		い第735号農林債	100,000,000	100,086,658	
		第260回信金中金債(5年)	100,000,000	100,058,890	
		小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 15.03%	300,000,000	300,147,887 18.46%

	合計			300,147,887
社債券	日本円	第13回トヨタ自動車株式会社無担保社債（社債間限定同等特約付）	100,000,000	100,002,728
		第77回三菱商事株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	100,249,550
		第9回株式会社りそなホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,164,184
		第26回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,047,639
		第145回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,021,460
		第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,089,714
		第154回オリックス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,496,268
		第62回小田急電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,021,302
		第42回京成電鉄株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,318,720
		第495回中部電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,012,940
		第355回中国電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,268,220
		第459回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,574,140
	小計	銘柄数：12 組入時価比率：60.24%	1,200,000,000	1,203,266,865 73.99%
	合計		1,203,266,865	
	合計		1,626,235,651	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】平成28年6月30日

1.NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

資産総額	1,969,861,122円
負債総額	35,906,200円
純資産総額(-)	1,933,954,922円
発行済口数	2,999,804,200口
1口当たり純資産額(/)	0.6447円
(1万口当たり純資産額)	(6,447円)

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

資産総額	152,945,669円
負債総額	3,449,309円
純資産総額(-)	149,496,360円
発行済口数	189,042,329口
1口当たり純資産額(/)	0.7908円
(1万口当たり純資産額)	(7,908円)

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,097,503,385円
負債総額	100,260,196円
純資産総額(-)	1,997,243,189円
発行済口数	1,904,486,982口
1口当たり純資産額(/)	1.0487円
(1万口当たり純資産額)	(10,487円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額(平成27年12月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額(平成28年6月末現在)

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成28年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	36	319,629
合計	36	319,629

3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別	第16期 (平成27年3月31日)			第17期 (平成28年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,454,851			2,347,904	
有価証券		26,564			-	
立替金		471			768	
未収委託者報酬		253,324			198,307	
未収運用受託報酬		209,829			122,307	
未収投資助言報酬		105			90	
その他の未収収益		81,055			237,621	
前払費用		18,863			28,871	
繰延税金資産		24,977			21,111	
流動資産計		3,070,042	96.4		2,956,983	96.3
固定資産						
有形固定資産 1		68,292			69,825	
建物附属設備	43,335			39,272		
器具備品	23,127			24,141		
リース資産	1,830			6,411		
無形固定資産		2,489			1,745	
ソフトウェア	2,489			1,745		
投資その他の資産		43,741			42,486	
長期差入保証金	43,243			42,486		
その他	497			-		
固定資産計		114,524	3.6		114,057	3.7
資産合計		3,184,566	100.0		3,071,040	100.0

期別	第16期 (平成27年3月31日)			第17期 (平成28年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
科目	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
未払手数料		56,145			52,905	
未払投資顧問料		64,377			49,904	
未払投資助言料		1,783			1,593	
未払金		52,229			47,410	
未払費用		28,250			27,756	
リース債務		1,510			2,365	
未払法人税等		80,437			88,164	
未払消費税等		37,672			14,388	
預り金		78,193			74,615	
賞与引当金		26,914			20,563	
役員賞与引当金		10,351			7,908	
流動負債計		437,866	13.7		387,577	12.6
固定負債						
リース債務		2,077			8,308	
役員賞与引当金		-			20,169	
退職給付引当金		481,662			518,560	
役員退職慰労引当金		48,289			62,425	
固定負債計		532,028	16.7		609,463	19.8
負債合計		969,894	30.5		997,041	32.5
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	15.1		480,000	15.6
資本剰余金						
資本準備金	1,390,000			1,390,000		
資本剰余金計		1,390,000	43.6		1,390,000	45.3
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	344,253			203,999		
利益剰余金計		344,253	10.8		203,999	6.6
株主資本合計		2,214,253	69.5		2,073,999	67.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		418	0.0		-	-
評価・換算差額等合計		418	0.0		-	-
純資産合計		2,214,671	69.5		2,073,999	67.5
負債純資産合計		3,184,566	100.0		3,071,040	100.0

（ 2 ） 【 損益計算書 】

	第16期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			第17期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	916,862			985,288		
運用受託報酬	1,030,021			1,045,363		
投資助言報酬	303			240		
その他営業収益	320,587			415,751		
営業収益計		2,267,775	100.0		2,446,643	100.0
営業費用						
支払手数料		232,899			351,782	
支払投資顧問料		185,269			202,832	
支払投資助言料		7,081			7,088	
広告宣伝費		4,986			41,171	
調査費		120,447			124,632	
調査費	119,564			123,936		
図書費	882			696		
委託計算費		54,336			48,249	
業務委託費		6,361			6,480	
営業雑経費		94,724			91,900	
通信費	5,853			5,655		
印刷費	45,804			52,685		
協会費	6,041			5,716		
諸会費	910			1,147		
その他営業費用	36,114			26,695		
営業費用計		706,105	31.1		874,137	35.7
一般管理費						
給料		775,054			762,078	
役員報酬	51,011			78,361		
給料・手当	566,547			560,500		
賞与	85,575			58,425		
賞与引当金繰入額	26,914			20,563		
役員賞与	41,331			16,148		
役員賞与引当金繰入額	3,675			28,078		
福利厚生費		103,132			109,708	
交際費		7,049			9,124	
旅費交通費		23,354			38,834	
租税公課		10,656			17,355	
不動産賃借料		61,263			47,374	
退職給付費用		101,166			78,430	

	第16期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		38,658			14,135	
固定資産減価償却費		16,624			17,480	
経営指導料		30,589			18,020	
監査費用		21,518			21,580	
諸経費		60,648			75,747	
一般管理費計		1,249,718	55.1		1,209,870	49.5
営業利益		311,951	13.8		362,635	14.8
営業外収益						
受取利息	467			417		
受取配当金	142			223		
為替換算差益	10,921			131		
営業外収益計		11,531	0.5		772	0.0
営業外費用						
支払利息	115			120		
有価証券売却損	187			402		
雑損失	441			12		
営業外費用計		744	0.0		535	0.0
経常利益		322,738	14.2		362,872	14.8
特別利益						
移転補償金	28,150			-		
特別利益計		28,150	1.2		-	-
特別損失						
固定資産除却損 1	19,140			3,953		
特別損失計		19,140	0.8		3,953	0.2
税引前当期純利益		331,747	14.6		358,919	14.7
法人税、住民税及び事業税		170,812	7.5		145,410	5.9
法人税等調整額		1,226	0.1		4,072	0.2
当期純利益		162,161	7.2		209,436	8.6

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	522,431	522,431	2,392,431	-	-	2,392,431
当期変動額									
剰余金の配当				340,340	340,340	340,340			340,340
当期純利益				162,161	162,161	162,161			162,161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	178,178	178,178	178,178	418	418	177,760
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671
当期変動額									
剰余金の配当				349,690	349,690	349,690			349,690
当期純利益				209,436	209,436	209,436			209,436
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	140,253	140,253	140,253	418	418	140,671
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第16期 （平成27年3月31日現在）		第17期 （平成28年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 6,804千円		建物附属設備 14,409千円
	器具備品 25,425千円		器具備品 29,857千円
	リース資産 5,103千円		リース資産 1,951千円

（損益計算書関係）

第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物附属設備 17,310千円		建物附属設備 2,509千円
	器具備品 1,645千円		器具備品 1,443千円
	リース資産 184千円		リース資産

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第16期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 臨時株主総会	普通株式	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年8月27日
平成27年12月21日 臨時株主総会	普通株式	249,645	26,700.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行ってないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,454,851	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	209,829	-
(4) その他の未収収益	81,055	81,055	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金(貸借対照表計上額 43,243千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,454,851	-
(2) 未収委託者報酬	253,324	-
(3) 未収運用受託報酬	209,829	-
(4) その他の未収収益	81,055	-
合計	2,999,059	-

当事業年度末（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,347,904	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	237,621	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金(貸借対照表計上額 42,486千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	-
合計	2,906,141	-

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	25,601	25,000	601
小計	25,601	25,000	601
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	963	1,000	36
小計	963	1,000	36
合計	26,564	26,000	564

当事業年度（平成28年3月31日）

該当ありません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	20,759	21	208
合計	20,759	21	208

当事業年度末（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	27,537	52	454
合計	27,537	52	454

（退職給付関係）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	409,104千円
退職給付費用	101,166千円
退職給付の支払額	28,609千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>481,662千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	101,166千円
----------------	-----------

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	481,662千円
退職給付費用	78,430千円
退職給付の支払額	41,531千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>518,560千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	78,430千円
----------------	----------

（税効果会計関係）

第16期 (平成27年3月31日現在)	第17期 (平成28年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,597</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,400</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,446</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,977</td></tr> </table>	賞与引当金	8,897千円	退職給付引当金	155,576	役員退職慰労引当金	15,597	未払費用	9,339	未払事業税	6,400	資産除去債務	357	その他	4,275	繰延税金資産小計	200,446	評価性引当額	175,262	繰延税金資産合計	25,183	その他有価証券評価差額金	206	繰延税金負債合計	206	繰延税金資産の純額	24,977	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,345千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,264</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,439</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">183,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,111</td></tr> </table>	賞与引当金	6,345千円	退職給付引当金	160,027	役員退職慰労引当金	19,264	未払費用	8,325	未払事業税	6,439	資産除去債務	811	その他	3,564	繰延税金資産小計	204,778	評価性引当額	183,667	繰延税金資産合計	21,111	繰延税金資産の純額	21,111																																
賞与引当金	8,897千円																																																																																
退職給付引当金	155,576																																																																																
役員退職慰労引当金	15,597																																																																																
未払費用	9,339																																																																																
未払事業税	6,400																																																																																
資産除去債務	357																																																																																
その他	4,275																																																																																
繰延税金資産小計	200,446																																																																																
評価性引当額	175,262																																																																																
繰延税金資産合計	25,183																																																																																
その他有価証券評価差額金	206																																																																																
繰延税金負債合計	206																																																																																
繰延税金資産の純額	24,977																																																																																
賞与引当金	6,345千円																																																																																
退職給付引当金	160,027																																																																																
役員退職慰労引当金	19,264																																																																																
未払費用	8,325																																																																																
未払事業税	6,439																																																																																
資産除去債務	811																																																																																
その他	3,564																																																																																
繰延税金資産小計	204,778																																																																																
評価性引当額	183,667																																																																																
繰延税金資産合計	21,111																																																																																
繰延税金資産の純額	21,111																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1	(調整)		(調整)		評価性引当額の増減	5.3	評価性引当額の増減	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.6	前期確定申告差異	0.4	前期確定申告差異	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.7</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1	(調整)		(調整)		評価性引当額の増減	5.3	評価性引当額の増減	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.6	前期確定申告差異	0.4	前期確定申告差異	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7
	(%)		(%)																																																																														
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1																																																																														
(調整)		(調整)																																																																															
評価性引当額の増減	5.3	評価性引当額の増減	4.8																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																														
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.6																																																																														
前期確定申告差異	0.4	前期確定申告差異	2.7																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																														
その他	1.0	その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																																														
	(%)		(%)																																																																														
法定実効税率	35.6	法定実効税率	33.1																																																																														
(調整)		(調整)																																																																															
評価性引当額の増減	5.3	評価性引当額の増減	4.8																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																														
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.6																																																																														
前期確定申告差異	0.4	前期確定申告差異	2.7																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																																																														
その他	1.0	その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																																														

第16期 (平成27年3月31日現在)	第17期 (平成28年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,949千円減少し、法人税等調整額が1,965千円、その他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,505千円減少し、法人税等調整額が1,505千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

第16期 (平成27年3月31日現在)	第17期 (平成28年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,030,325	-	191,525	129,062	1,350,913

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬916,862千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,045,604	-	217,824	197,926	1,461,355

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬985,288千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
アイエヌジー生命保険株式会社	962,759	資産運用業

(注) アイエヌジー生命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社に社名変更しました。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	989,126	資産運用業

(注) なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー ア セットマネジメ ント	オランダ、 ハーグ	11,375 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	263,439	未収 入金	75,123
同一の親会社 を持つ会社	アイエヌジー生 命保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	962,759	未収 入金	174,969

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

（3）アイエヌジー アセットマネジメントは平成27年4月7日にNNIPアセット・マネジメントに、アイエヌジー生
命保険株式会社は平成27年4月1日にエヌエヌ生命保険株式会社にそれぞれ社名変更しました。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベストメ ントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,503	未収 入金	232,685
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	運用受託 報酬の受 取	989,126	未収 入金	95,877

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。

2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

（3）NNIPアセット・マネジメントは平成27年6月8日に会社分割されNNインベストメントパートナーズとなりました。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

ING Groep N.V.（アムステルダム証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

NN Group N.V.（アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

（1株当たり情報）

第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	236,863円26銭	1株当たり純資産額	221,818円10銭
1株当たり当期純利益金額	17,343円49銭	1株当たり当期純利益金額	22,399円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第16期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日</p>		<p>第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	162,161	当期純利益（千円）	209,436
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	162,161	普通株式にかかる当期純利益（千円）	209,436
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成28年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年6月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
日本アジア証券株式会社 2	4,400百万円	
三井住友信託銀行株式会社 1	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

1 当初募集(委託会社による自己設定)に係る取得申込みのみを取扱い、継続募集は取扱いしません。

2 NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)のみを取扱います。NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)は取扱いしません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行っています。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託会社 >

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円(平成28年6末日現在)

事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-------	---

第3【その他】

(略)

< 訂正前 >

(2) 目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネット等に記載されることがあります。

< 訂正後 >

(2) 目論見書は電子媒体として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月5日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）の平成27年12月15日をもって終了した前特定期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年2月4日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年8月5日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）の平成27年12月15日をもって終了した前計算期間の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年2月4日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。